

Rinnai

リンナイ株主通信

第24号

第56期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



<http://www.rinnai.co.jp/>

株主の皆さまへ



代表取締役会長 内藤 進



代表取締役社長 内藤 弘康

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第56期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当期における国内経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善が進むなかで個人消費も増加を続けるなど、景気は民間需要に支えられ着実に回復を進めてまいりました。当業界では、個人消費の回復を受け新設住宅着工戸数が堅調に推移し5年ぶりに120万戸を突破した一方で、エネルギー間競争等の激化による市場販売価格の下落に加え、素材価格の高騰が続き、事業環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは安全・安心、環境・省エネをより追求し、お客さまへの快適な暮らしの提供を目指した事業展開を進めてまいりました。

損益面では、期初より積極的に高付加価値商品を市場投入し収益性の改善を図ってまいりましたが、原材料価格高騰を吸収しきれず、特に上半期は苦戦を強いられました。11月に新体制のもと、機構改革を実施し、高付加価値化戦略、不採算商品対策、経費の抑制、在庫削減等を推し進めた結果、下半期以降の業績は回復に転じてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前期比5.4%増の2,129億47百万円、連結営業利益は前期比5.2%減の102億60百万円、連結経常利益は前期比3.9%減の117億56百万円、連結当期純利益は前期比20.3%減の52億42百万円となりました。

なお、期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案のうえ、中間配当金と同様に1株につき14円とし、年間では28円と前期に比べ2円の増配とさせていただきます。

当社は今後も「品質こそ我が命」を企業理念として、役職員一同、社業発展に一層努力いたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

代表取締役社長

内藤 進

内藤 弘康

国内ガス機器業界における最近の課題をお聞かせください。

オール電化に対して、ガスの優位性とはどのような点でしょうか？

オール電化への具体的な対応策を教えてください。

国内のビジネス環境とリンナイ

業界全体の市場規模は、10年前の4,000億円から現在は3,000億円弱となり、厳しい状況が続いてきました。こうしたなか、リンナイは業界平均を上回る売上高とトップシェアを維持してきました。ここ数年は業界も上向きに転じつつありますが、一方で電気エネルギーとの競合が激化し、オール電化対策が重要な課題となっています。

オール電化の先進的なイメージが先行していますが、“消費者の利便性”という点ではガスの方に大きなメリットがあります。例えば、日本では家族の帰宅時間が異なる場合にお風呂をおいだきするのが当たり前ですが、これはガスならではの利便性です。ガス機器だからできる“当たりの便利さ”を、当社や業界全体がもっとアピールしなければいけないと改めて思っています。ガスが電気かというのではなく、消費者のためにガスと電気両方の長所を活かすことが重要だと思っています。

ガスの特長を活かした商品群

ガス機器業界全体で力を入れているのが、好調な高効率給湯器のエコジョーズシリーズで、当社としてもラインアップを徹底的に強化する予定です。

また、厨房機器については何よりも安全性の追求です。立消え安全装置に追加して、昨年からはすべてのガスコンロに調理油過熱防止装置を取り付け、さらに2年後には業界全体ですべてのガスコンロの全バーナーに調理油過熱防止装置を取り付ける予定です。コンロ火災はガスだけではなくIHコンロにもありますが、まずはガス機器業界が率先して安全性を確保した商品を提供したいと考えています。



浴室のミストサウナなど、画期的なヒット商品も相次いでいますね。



家庭用コージェネレーションシステムにも関心が集まっていますね。



当社は戦略的に“単品からシステム商品へ”の転換を進め、熱源機で厨房・暖房・浴室をコントロールするトータルシステムを提案しています。最近では、浴室を快適にする浴室暖房乾燥機やミストサウナがお客さまの高い関心を集めています。こうした商品のシステム化への移行により、ガス機器だけでなくリフォームに伴うオプション部材の売上高も伸びています。また、システムキッチンメーカーと連携し、当社の電子制御技術を發揮して開発した食器洗い乾燥機は現在、業界2位のシェアを獲得しています。

一方で当社は、お客さまがガスと電気の“いいとこ取り”ができるような両方の強みを兼ね備えた商品開発にも取り組んでおり、現在、ガス厨房システムのなかに電熱機器を取り入れた商品の実用化に向けて検討中です。

未来を見据えたリンナイの技術開発

当社のコージェネレーションシステム^(注)はご家庭でご利用いただくシステムとして実用化に非常に近い段階まできており、ぜひモノにしたいと頑張っているところです。

当社システムの特長のひとつにスターリング・エンジンがあります。その原理は190年前に開発されましたが、“熱さえあれば動く”という特長から、どんなエネルギーにも応用できて環境保全にも役立つ技術として、NASAの宇宙船の技術にも利用されるなど各方面で注目されてきました。今回、リンナイの高度な精密加工技術によって家庭用システムへの実用化が初めて可能となることで、世界的にも高い評価を得られるものと自負しています。

もうひとつの特長は“ガスを主体とする”点です。これまでは、例えば電気の使用量が1kW以上になって初めてシステムが動くなど“電気が主体”でした。しかし、実際にはご家庭の電気使用量は1日平均で0.5kWぐらいです。一方、当社システムはガスによる熱の使用量が約300Wに達した時点で使えるようにするなど、より現実的に使い勝手の良さを重視して開発しています。

そして何よりも大きな特長が総合効率の高さです。当社のコージェネレーションシステムは現在のエコジョーズ給湯器と連動する形で総合効率90%以上を実現する予定です。

(注) コージェネレーションシステム：ひとつのエネルギー源から電気や熱など、2つ以上の有効な二次エネルギーを取り出す総合効率の高いシステム。

米国でもリンナイの知名度が急速に高まっているそうです。



ロサンゼルス支店内ショールーム

中国市場での基本戦略について教えてください。

ヨーロッパさらにはロシア市場への戦略的な取り組みも目立っていますね。

海外戦略について

年間約500万台のガス給湯器が出荷される北米市場は当社の戦略市場で、主流の貯湯式給湯器に代わって日本式の瞬間型給湯器が着実に浸透しています。特に、全米で有名な人気ニュースキャスターのポール・ハービー氏をCMに起用したことが功を奏しています。『BUILDER』誌の2005年人気商品ランキングのトップに当社のガス瞬間型給湯器が選ばれるなど、一般消費者へのリンナイブランドの知名度が高まり、売上高も前年度に比べ約60%伸びています。瞬間型給湯器は、利便性だけでなく熱効率80%以上と貯湯式よりも約20%も高いため、環境に優しい商品として政府が2年間限定で購入者に300ドルの奨励金を出すなど、当社に“追い風”の吹く事業環境となっています。

当社は北米市場とともに中国を将来的な戦略市場と位置付けています。北京オリンピックや上海での万国博覧会に向けて天然ガス化や住宅などのインフラ整備が進むなか、上海林内有限公司と広州名海燃具電器有限公司をそれぞれ中国北部・中部と南部への拠点として事業を展開しています。

当社は平成17年5月に、グループでヨーロッパの給湯器シェアNo.1を誇るドイツのボッシュ社と資本・事業提携を結び、平成18年3月に同社との合併により上海に上海林博熱能技術有限公司を設立しました。同合併会社では当面、ボッシュ社開発による給湯器を生産し、同社の海外流通網を通じてヨーロッパ各国への販売を行います。将来的には、リンナイの開発する給湯器および厨房機器の生産・販売も計画しています。今後も、ボッシュ社との協力のもと、ヨーロッパはもちろん中国・米国を含む世界戦略を着実に進めていきたいと考えています。

また平成18年2月には、モスクワに販売管理とアフターサービス対応の拠点としてリンナイサービス（MS）株式会社を設立しました。ロシアは気候や文化の面から、高品質のリンナイの暖房機器、特にリンナイコリアが製造するオンドル式の床暖房やボイラーに対する潜在的なニーズが非常に高いといわれています。今後、同社を拠点として、ロシア市場における販売強化に取り組むとともに、将来的には他地域を含む情報収集、製品教育により拡販を図っていきます。

中期経営計画の骨子についてお聞かせください。

社長ご自身の“リンナイイズム”を教えてください。



経営方針について

平成18年4月からスタートした今回の中期経営計画は、平成20年度までの3年間における基本テーマを「価値観の変革、ビジネスの変革、人材の変革」としています。特に価値観の変革においては、“シェアから利益へ”という利益重視の姿勢を徹底させていきたいと考えています。これまででも、当社は高品質で安全な製品が最大の強みでしたが、シェア(売上高)が優先する傾向が多分にありました。今後は、冒頭でお話ししたように、あくまでも消費者ありきの高付加価値戦略を追求することで利益率を高め、資材費の高騰や業界における低価格競争に影響されない強固な経営基盤を確立します。

中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）

- 基本テーマ「価値観の変革、ビジネスの変革、人材の変革」
- 経営目標：連結売上高2,800億円、連結ROE8%を目指す。

私は幕末から明治の時代の歴史に興味があり、有名無名のさまざまな日本人が海外に一歩もひけを取らず正々堂々と対峙する姿勢に感銘を受けています。私自身も海外企業との事業提携等の仕事に携わっていますが、常に考えることは「現地で“儲ける”ことを目的とするのではなく、“その土地の方に喜んでいただける活動”をする」ということです。近年、企業の不祥事等が社会問題となり、当社においては企業倫理委員会を設けるとともに、平成18年4月には内部統制室を新設しコンプライアンスの強化を図っています。同時に、常日ごろから社員には「うそ偽りは必ず人の知るところとなる。後で言い訳をするぐらいなら、最初からうそをつくな」と言い続けています。

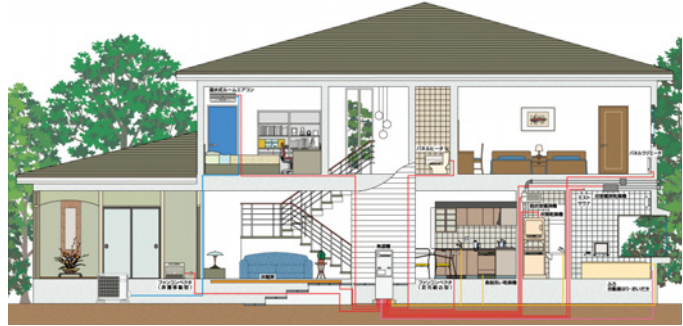
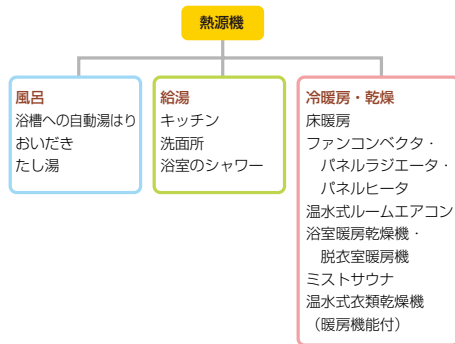
これからも、リンナイは“お客さまに安心して使っていただける、利便性の高い、暮らしを良くするサービス”を真っ正直に追求し、ご提供してまいります。株主をはじめステークホルダーの皆さまには、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 内藤弘康

出身地：兵庫県姫路市
 生年月日：昭和30年4月20日
 略歴：昭和54年 3月 東京大学工学部卒業
 昭和58年 4月 当社入社
 平成 3年 6月 取締役新技術開発部長
 平成10年 7月 取締役開発本部長
 平成15年 6月 常務取締役経営企画部長兼総務部長
 平成17年 6月 取締役常務執行役員経営企画部長兼総務部長
 平成17年11月 代表取締役社長

システム商品

1台の熱源機が、
家中の給湯、暖房を管理



当社のガス給湯暖房システムは、1台の熱源機で給湯やお風呂はもちろん、床暖房、浴室乾燥暖房などの温水を利用した暖房まで管理できる、快適な住まいのトータルシステムです。今や、ガス機器は1年を通じて、快適な住まいにとって重要な役割を果たしています。また、厨房分野では、いかに快適なキッチンスペースを実現するかをテーマに、ハウスメーカーやシステムキッチンメーカーなどとの共同開発、連携を重視し、主要メーカーに多くの商品を供給しています。

研究・技術開発力

ガス機器に不可欠な
ガス制御・燃焼技術をはじめ、
各種先端技術を駆使



当社は、「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供していくため、ガス制御・燃焼技術および電子技術、センサー・ソフト技術、IT・通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安心して安全にお使いいただける、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した環境配慮型熱機器の研究開発を進めています。

リンナイトピックス

ガステーブルに初めて「オートグリル」と「音声ガイド」を搭載

グリルメニューと焼き加減をセットすると自動で焼き上げる「オートグリル」機能、使用状態や安全機能の作動状況を音声で知らせる「音声ガイド」機能がついた「ガラストップガステーブル ハオN620VGA(SL)」を平成18年3月に発売しました。デザイン性、耐久性に優れたガラストッププレートを採用。高い熱効率で素早く調理できる内炎式バーナーを搭載したコンロ、直火焼の水無し両面焼グリルは、ともに2008年度改正省エネ法に対応しています。



3室換気の浴室暖房乾燥機で自宅の浴室をミストサウナに

浴室暖房乾燥機「バスほっと」シリーズに新製品が登場しました。平成18年4月発売の「RBHM-C334K3P」は、浴室に浮遊するカビ菌を除去するプラスマクラスターイオン技術による「除菌イオン」機能を採用したほか、美容と健康に効果的なミストサウナ機能も搭載しています。暖房運転と合わせてのミストサウナだけでなく、夏場はクールミスト運転も可能です。また、24時間換気機能に加え、浴室、脱衣室、トイレの3室を1台で換気。浴室を乾燥室にすれば、梅雨時でも洗濯物を素早く乾燥できます。



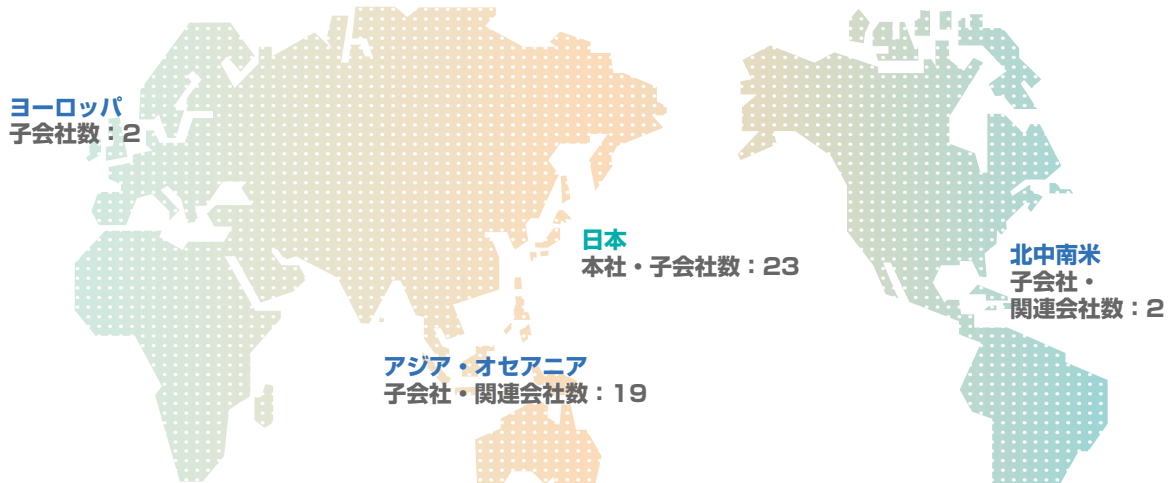
ロシアにリンナイサービス (MS) 株式会社を設立

平成18年2月、リンナイはロシア（モスクワ）にサービス会社としてリンナイサービス (MS) 株式会社を設立しました。ロシアでは、グループ会社であるリンナイコリアが製造するボイラーを中心に、ロシアの気候・文化にマッチしたリンナイ製品の販売が好調に推移しています。今回の会社設立は今後の販売増加に備えるもので、ロシア最大の市場であるモスクワにサービス拠点を設置し、販売管理とアフターサービスの強化を図ります。また、他地域からの情報収集および現地スタッフへの製品教育にも努めていきます。



グローバルネットワーク

平成18年3月末現在、当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社41社（国内22社、海外19社）、ならびに関連会社4社（海外4社）、計46社で構成されています。



国内子会社

製品の製造

- (株) 柳澤製作所
- リンナイテクニカ (株)

部品の製造

- アール・ビー・コントロールズ (株)
- リンナイ精機 (株)
- アール・ティ・エンジニアリング (株)
- ジャパンセラミックス (株)
- テクノパーツ (株)
- 能登テック (株)
- アール・ビーテクノ (株)

製品の販売

- リンナイネット (株)
- アール・ジー (株)

製品の販売および設置施工

- リンナイテック札幌 (株)
- リンナイテック東京 (株)
- リンナイテック中部 (株)
- リンナイテック広島 (株)
- 九州ガス燃料 (株)
- リンナイテック東北 (株)
- リンナイテック新潟 (株)
- リンナイテック近畿 (株)
- リンナイテック九州 (株)

その他の事業

- リンナイ企業 (株)
- リンナイテック北陸 (株)

海外子会社・関連会社

持株会社および製品の販売

- リンナイホールディングス(パシフィック)(株)

製品の販売

- リンナイオーストラリア (株)
- 林内香港有限公司
- リンナイアメリカ (株)
- リンナイUK (株)

製品の製造販売

- リンナイニュージーランド (株)
- リンナイコリア (株)
- リンナイタイ (株)
- リンナイインドネシア (株)
- リンナイベトナム (株)
- 台湾林内工業股份有限公司
- 上海林内有限公司
- 伯陶リンナイ機器(有)
- リンナイマレーシア (株)
- 広州名海燃具電器有限公司

部品の製造販売

- アール・ビー・コリア (株)
- 上海燃宝控制器有限公司
- 三国RK精密 (株)
- アール・エス・コリア (株)
- ラニーR・K精密 (株)

その他の事業

- リンナイサービス(MS) (株)
- リンナイシンガポール (株)
- リンナイSM (株)

- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社

部門別売上高の概要

● 厨房機器

国内では、「2008年度改正省エネ法対応」の内炎式バーナー搭載のガストップコンロを市場投入しました。また調理油過熱防止装置付商品への全面切替を進めるなど、環境面と安全面に配慮した商品ラインアップの充実を図りました。しかし、オール電化との競合もあり、前期並みの結果となりました。海外は、アジア諸国の伸長もあり、前期比22%の増加となり、厨房機器全体の売上高は前期比2.2%の増加となりました。

● 給湯機器

国内では、システム端末商品において除菌イオン技術を搭載した業界最小サイズの「ミストサウナ機能」付浴室暖房乾燥機が好評を得ていますが、ふる給湯器や給湯暖房機などの熱源機は販売単価下落の影響を受け、国内の販売は厳しい状況となりました。一方、海外では、アメリカにおける瞬間式給湯器の伸長に加え、アジア諸国でも順調な推移となり、給湯機器全体の売上高は前期比2.0%の増加となりました。

● 空調機器

国内では、主力のガスファンヒーターにおいてデザイン性に優れた「除菌イオン機能」付タイプの新製品投入効果と冬場の全国的な寒波の影響により、前期を大きく上回る結果となりました。また、国内外でのGHP（ガス冷暖房システム）の販売拡大効果もあり、空調機器全体の売上高は前期比20.2%の増加となりました。

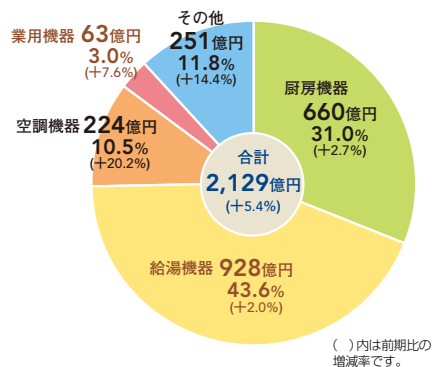
● 業用機器

国内では、前期に増加した業務用大型オープン調理器の販売が減少した影響により低調な結果となりましたが、韓国では各種業務用機器が増加したため、業用機器全体の売上高は前期比7.6%の増加となりました。

● その他

国内では、部品製造子会社の部材販売やガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が増加しました。また、海外では、新規アイテムの売上増加もあり、売上高は前期比14.4%の増加となりました。

部門別売上高



損益の概要

● 営業利益

国内では、金属部材等の高騰に対し、モデルチェンジや新製品投入による付加価値額の回収や各種コストダウンの展開および諸経費の削減を行いました。価格競争もあり利益計上は大変厳しいものとなりました。海外では、アメリカをはじめとして、各国とも給湯機器、空調機器の増収効果により、順調に推移しました。この結果、連結営業利益は前期比5.2%の減少となりました。

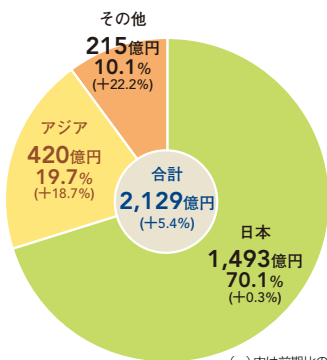
● 経常利益

国内では、有価証券利息などにより営業外収支が前期と比べ改善しました。海外では、韓国のウォン高により円建て借入金の為替評価益を計上したことで営業外収益が増加しましたが、営業利益の減少をカバーするには至らず連結経常利益は前期比3.9%の減少となりました。

● 当期純利益

国内では、給湯暖房機の自主点検によるアフターサービス費用を特別損失に計上したこともあり、連結当期純利益は前期比20.3%の減少となりました。

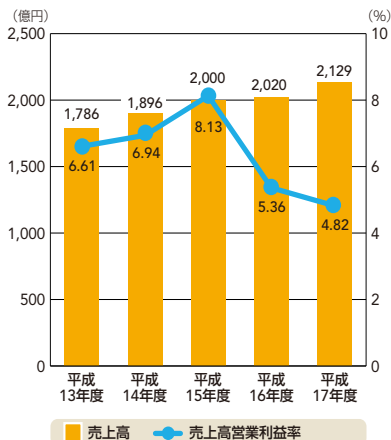
地域別売上高



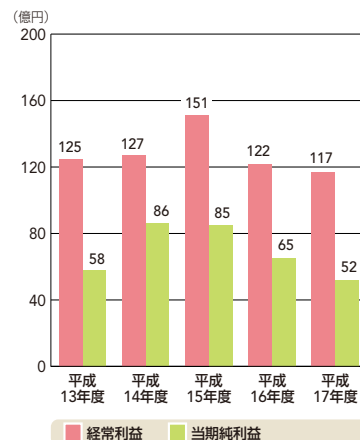
()内は前期比の増減率です。

アジア：韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール
 その他：オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ
 注：内部売上高を除いています。

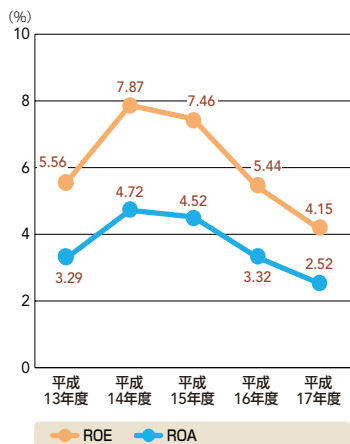
売上高、 売上高営業利益率



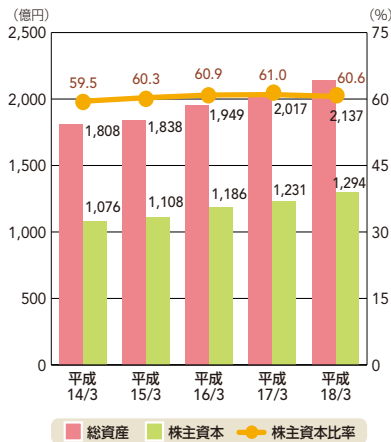
経常利益、 当期純利益



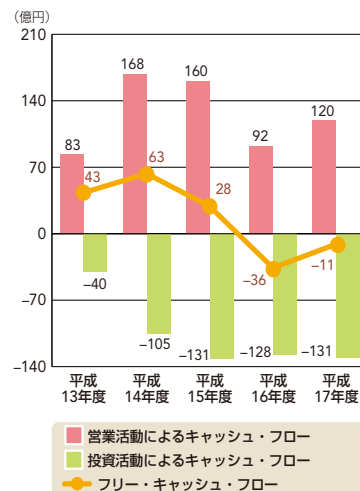
ROE、ROA



総資産、株主資本、 株主資本比率



フリー・ キャッシュ・フロー



注：フリー・キャッシュ・フロー＝
 営業活動によるキャッシュ・フロー＋
 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結貸借対照表 (単位：百万円)

当期 (平成18年3月31日現在)

前期 (平成17年3月31日現在)

	当期	前期		当期	前期
資産の部			負債の部		
流動資産	131,039	123,869	流動負債	68,644	62,555
現金及び預金	19,029	20,772	支払手形及び買掛金	42,492	38,284
受取手形及び売掛金	63,818	57,933	短期借入金	10,844	8,213
有価証券	20,845	17,601	未払金	8,452	7,833
たな卸資産	24,222	24,006	未払消費税等	344	436
繰延税金資産	1,816	2,166	未払法人税等	1,594	2,253
その他	2,531	1,687	賞与引当金	1,979	1,985
貸倒引当金	△1,224	△299	その他	2,937	3,547
固定資産	82,737	77,868	固定負債	10,973	11,817
有形固定資産	43,611	42,130	長期借入金	5,268	6,047
建物及び構築物	14,928	14,353	繰延税金負債	2	2
機械装置及び運搬具	8,983	8,580	退職給付引当金	2,956	3,078
工具器具及び備品	6,297	6,336	役員退職慰労金引当金	1,736	1,761
土地	12,499	11,768	その他	1,009	927
建設仮勘定	901	1,091	負債合計	79,617	74,372
無形固定資産	951	809	少数株主持分		
投資その他の資産	38,173	34,928	少数株主持分	4,661	4,258
投資有価証券	25,862	23,020	資本の部		
出資金	519	376	資本金	6,459	6,459
長期貸付金	17	26	資本剰余金	8,719	8,719
繰延税金資産	2,635	2,523	利益剰余金	112,918	109,184
その他	9,391	9,543	その他有価証券評価差額金	656	917
貸倒引当金	△252	△561	為替換算調整勘定	838	△766
			自己株式	△94	△1,408
資産合計	213,777	201,737	資本合計	129,497	123,106
			負債、少数株主持分及び資本合計	213,777	201,737

連結損益計算書 (単位：百万円)

当期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	当期	前期
売上高	212,947	202,034
売上原価	157,000	148,439
売上総利益	55,947	53,595
販売費及び一般管理費	45,686	42,772
営業利益	10,260	10,822
営業外収益	2,679	2,354
営業外費用	1,183	941
経常利益	11,756	12,235
特別利益	656	46
特別損失	2,987	1,174
税金等調整前当期純利益	9,425	11,107
法人税、住民税及び事業税	3,605	4,686
過年度法人税等	280	—
法人税等調整額	481	△197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△184	40
当期純利益	5,242	6,577

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,004	9,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,190	△12,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	75
現金及び現金同等物の期末残高	31,899	32,962

会社概要 (平成18年3月31日現在)

創 業 大正9年9月1日
 設 立 昭和25年9月2日
 資 本 金 6,459,746,974円
 本 社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
 TEL 052-361-8211 (代表)
 従業員数 3,142名

国内ネットワーク (平成18年4月1日現在)

工場・センター

大口工場、瀬戸工場、旭工場、愛知工場、部品センター

研究所

技術センター

支社等

東北、関東、中部、関西、中四国、九州

支店

札幌、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、静岡、名古屋、大阪、京滋、広島、高松、福岡

営業所・出張所等

北見、釧路、帯広、旭川、函館、青森、八戸、秋田、盛岡、弘前、山形、酒田、郡山、いわき、福島、上越、新潟、長岡、水戸、土浦、千葉、松戸、多摩、宇都宮、埼玉、所沢、越谷、熊谷、高崎、太田、東京、横浜、厚木、横浜北、山梨、沼津、浜松、長野、松本、上田、富山、金沢、福井、豊橋、岡崎、愛知、高山、東濃、岐阜、三重、四日市、滋賀、奈良、和歌山、田辺、京都、福知山、神戸、姫路、岡山、鳥取、米子、松江、広島、福山、山口、下関、高松、松山、高知、徳島、北九州、佐賀、長崎、佐世保、大分、熊本、宮崎、鹿児島、大隅、沖縄

役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役会長	内藤 進
代表取締役副会長	林 謙治
代表取締役社長*	内藤 弘康
取締役 専務執行役員	成田 常則
取締役 常務執行役員	増岡 鋼造
取締役 常務執行役員	宮田 務
執行役員	長坂 隆
執行役員	岩田 武四
執行役員	小杉 将夫
執行役員	北川 智彦
執行役員	佐々木 静夫
執行役員	祢津 忠信
執行役員	近藤 雄二
執行役員	小澤 敏典
執行役員	吉村 定夫
執行役員	飯島 正幸
執行役員	吉田 雄三
執行役員	藺田 享志
執行役員	進士 克彦
執行役員	バーナード エリカ
監査役(常勤)	和里田勝弘
監査役(常勤)	後藤 靖彦
監査役	矢崎 健
監査役	福井 清晃

(注) 1. *印は執行役員を兼務しております。

2. 監査役の矢崎健、福井清晃は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

株式構成

株式の総数

発行する株式の総数

200,000,000株

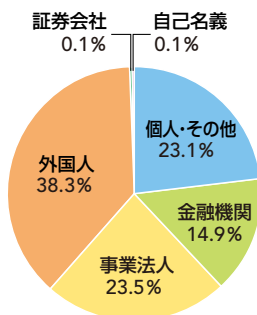
発行済株式数

54,216,463株

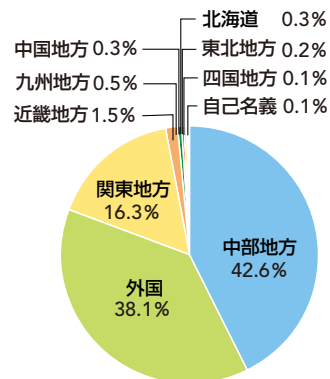
株主数

3,873名

所有者別株式分布



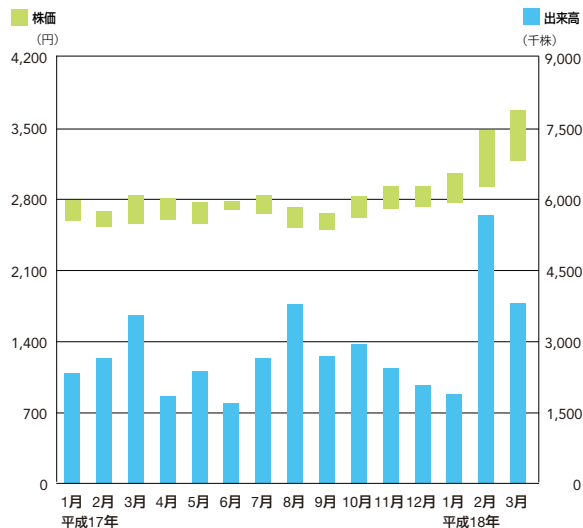
地域別株式所有分布



大株主

株主名	持株数(千株)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント	7,499
内藤株式会社	5,415
株式会社好兼商事	4,002
ドイツエバンク アーゲー フランクフルト	3,250
内藤 進	2,677
林 謙治	2,652
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,572
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イツツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,390
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,166
内藤紀子	1,020

株価の推移



株主メモ

事業年度末日

毎年3月31日

剰余金の配当は毎年9月30日、3月31日現在の株主に行います。

単元株式数

100株

公告掲載新聞

日本経済新聞

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1

同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部

〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33

フリーダイヤル 0120-78-2031

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

●お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。

株式の上場

東京および名古屋証券取引所 市場第1部

当社ホームページのご紹介

● IR情報

http://www.rinnai.co.jp/ir/main_ir.html

株主・投資家の皆さまへ最新財務データ、決算短信、株価データ等をご提供します。

